

4. (2)② iii) 将来の宇宙利用の拡大を見据えた取組

平成28年度改訂案

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降	
33 LNG推進系 関連技術	<b>LNG推進系関連技術の研究開発(実証試験を含む)</b> [文部科学省]											
	実機エンジン形態の構成要素を用いた要素試験等による基盤技術の研究											
												LNG: 液化天然ガス (Liquefied Natural Gas)
												136

33 LNG推進系関連技術

平成28年度改訂案

**成果目標**

【基盤】 諸外国のロケット技術の動向を踏まえ、研究開発を推進し、技術を蓄積する。

**平成28年度末までの達成状況・実績**

■ LNG推進系の設計技術の向上と更なる高性能エンジン技術の獲得を目的として、平成27年度に比べ、より実機エンジンの形態に近づけたエンジン部品の要素試験を行い、基盤技術データを蓄積した。また、LNGの特性を生かした宇宙輸送システムの例として、技術実証機や軌道間輸送機等への適用の可能性について検討した。

**平成29年度以降の取組**

■ 平成29年度は、平成28年度に要素試験を行ったエンジン部品と、燃料のLNGを用いて冷却する燃焼室機能を模擬した部品を組み合わせ、実機エンジンの形態に近づけた要素試験等を行い、設計／解析技術の向上等の基盤技術の蓄積に向けて研究を進める。また、将来輸送系への適用検討とともに、性能の向上等を目的とした要素技術研究を着実に進め、世界トップレベル(高性能化・低コスト化・軽量化)の基盤技術の確立を目指す。

■ LNGの特徴(液体水素に比して貯蔵性、安全性、コスト等で有利)を活かした基盤技術の成果の適用に係る実証試験について検討を進める。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
34 再 使 用 型 宇 宙 輸 送 シ ス テ ム	<b>再使用型宇宙輸送システムの研究開発</b> [文部科学省]										
	(参考)平成26年4月3日宇宙政策委員会「宇宙輸送システム長期ビジョン」										

## 34 再使用型宇宙輸送システム

**成果目標**

【基盤】「新型基幹ロケット」等の次の宇宙輸送技術の確立を目指して研究開発を推進し、技術を蓄積する。

**平成27年度末までの達成状況・実績**

■再使用型宇宙輸送システムについて、共通的かつ普遍的に必要な研究課題の明確化を図り、再使用型ロケット実験機、エアブリージングエンジン搭載実験機等の検討を行った。

**平成28年度以降の取組**

■平成28年度以降、研究開発成果を踏まえ、実験機の開発・実験に取り組む。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
34 再使用型宇宙輸送システム	<p><b>再使用型宇宙輸送システムの研究開発</b> [文部科学省]</p>										
	<p>(参考) 平成26年4月3日宇宙政策委員会「宇宙輸送システム長期ビジョン」</p>										

### 34 再使用型宇宙輸送システム

#### 成果目標

【基盤】「新型基幹ロケット」等の次の宇宙輸送技術の確立を目指して研究開発を推進し、技術を蓄積する。

#### 平成28年度末までの達成状況・実績

- 部分的再使用システムについて、平成27年度に取りまとめた重点化すべき技術課題の解決に向けての実施計画を策定し、各要素研究を実施した。
- エアブリージングエンジン搭載システムについて、関係機関と連携して技術課題を抽出した。

#### 平成29年度以降の取組

- 部分的再使用システムについて、2020年代以降の実証機開発の着手を想定していることも勘案し、技術知見の蓄積と新規技術の実証を行うための小型実験機について検討を進める。
- エアブリージングエンジン搭載システムについて、関係機関との連携も含め、主要技術の効率的な獲得を目指す。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
35 宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、 活力ある未来の創造につながる取組等	<b>宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、活力ある未来の創造につながる取組</b> [文部科学省、経済産業省、環境省等]										
	<b>宇宙太陽光発電技術の研究開発</b> [文部科学省、経済産業省]										
	<b>アジア地域渡り鳥等国际共同研究推進 等</b> [環境省]										
	<b>太陽活動等の観測並びにそれに起因する宇宙環境変動我が国の人工衛星等に及ぼす影響及びその対処方策等に関する研究</b> [総務省、文部科学省等]										

35 宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、  
活力ある未来の創造につながる取組等

**成果目標**

【民生】衛星追跡技術を活用した渡り鳥の飛来経路の解明等を通じて、多様な生態系の保全を図り、地球規模課題の解決に資する。

【基盤】宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、活力ある未来の創造につながる取組や宇宙環境変動への対応力を高める取組を推進し、技術を蓄積する。

**平成27年度までの達成状況・実績**

■宇宙太陽光発電システム(SSPS)について、伝送実験や軌道上技術実証の実施に関する検討を実施し、マイクロ波送受電について半導体の試作・評価及び伝送実験を行った。

**平成28年度以降の取組**

■宇宙太陽光発電システム(SSPS)について、従来の地上～地上間での伝送実験から、飛翔体等を用いた技術的により高度な伝送実験への進展を図るとともに、先端的な大型構造物組み立て技術の研究や送受電効率の改善等を進める。また、中長期的な研究開発のロードマップを作成する。

■衛星追跡技術を活用した渡り鳥の飛来経路の解明事業や衛星画像データを活用した環境保全事業など、宇宙の潜在力の活用をして、地球規模の課題解決に資する。

■宇宙環境変動への対応力を高めるため、国際的な連携を図り、電離圏・磁気圏・太陽監視システムを構築し、予報システムの高度化を進める。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度以降
35 宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、 活力ある未来の創造につながる取組等	<b>宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、活力ある未来の創造につながる取組*</b> [文部科学省、経済産業省、環境省等]										
	<b>宇宙太陽光発電技術の研究開発</b> [文部科学省、経済産業省]										
	<b>渡り鳥の飛来経路の解明事業 等</b> [環境省]										
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #fff9c4;">                     宇宙資源の 探査・開発に 関する検討 [内閣府、文部科学省、 外務省、経済産業省等]                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #fff9c4;">                     宇宙資源の探査・開発に向けた検討・取組 [内閣府、文部科学省、外務省、経済産業省等]                 </div> </div>										
	※エネルギー・気候変動・環境等の他分野の政策や研究とも連携し、各分野の課題解決に貢献できるよう宇宙分野の技術・知見等のさらなる活用に取り組む。										
<b>太陽活動等の観測並びにそれに起因する宇宙環境変動我が国の人工衛星等に及ぼす影響及びその対処方策等に関する研究</b> [総務省、文部科学省等]											

### 35 宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、 活力ある未来の創造につながる取組等

#### 成果目標

【民生】衛星追跡技術を活用した渡り鳥の飛来経路の解明等を通じて、多様な生態系の保全を図り、地球規模課題の解決に資する。

【基盤】宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、活力ある未来の創造につながる取組や宇宙環境変動への対応力を高める取組を推進し、技術を蓄積する。

#### 平成28年度までの達成状況・実績

■宇宙太陽光発電システム(SSPS)について、高塔を用いた上下方向でのレーザー伝送実験や、移動する目標に対してマイクロ波のビーム方向を制御するマイクロ波伝送実験を実施した。マイクロ波を利用するテザー型SSPSについて中長期の研究開発ロードマップを作成した。

■衛星追跡技術を活用して鳥インフルエンザウイルスを運搬する渡り鳥の衛星追跡の実験を行う。

■新たな電離圏観測装置の運用を開始するとともに、磁気圏領域の観測データを用いて磁気圏シミュレーションの精度検証を行った。太陽風伝搬シミュレーションの高速化の取組を実施した。

#### 平成29年度以降の取組

■宇宙太陽光発電システム(SSPS)について、従来の地上での伝送実験から、飛翔体等を用いた技術的により高度な伝送実験への進展を図るとともに、送受電効率の改善等を進める。

■衛星追跡技術を活用した渡り鳥の飛来経路の解明事業や衛星画像データを活用した環境保全事業など、宇宙の潜在力の活用をして、地球規模の課題解決に資する。追跡結果のウェブサイトでの公開により、鳥インフルエンザ発生防止に向けた早期対応に役立てる。

■宇宙資源の探査・開発に関して、国際的な動向に関する情報収集を行いつつ、将来の取組の方向性について検討を行う。

■エネルギー・気候変動・環境等の他分野の政策や研究とも連携し、各分野の課題解決に貢献できるよう宇宙分野の技術・知見等のさらなる活用に取り組む。

■宇宙環境変動への対応力を高めるため、国際的な連携を図り、電離圏・磁気圏・太陽監視システムを構築し、予報システムの高度化を進める。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
36 宇宙基本計画に基づく施策の政府一体となった推進	<p><b>宇宙基本計画に基づく施策について宇宙開発戦略本部の下での推進</b>                      [内閣府]                      ・関係府省は宇宙基本計画の実施のために必要な予算・人員を確保し、民間活動を促進                      ・基本計画実施のために必要な場合には行政組織等の在り方の見直し</p> <p>★                      宇宙戦略の司令塔の内閣府への一元化                      (宇宙開発戦略推進事務局)</p>										

36 宇宙基本計画に基づく施策の政府一体となった推進

**成果目標**

【基盤】(安保・民生)宇宙基本計画の3つの目標の実現を目指し、宇宙開発戦略本部の下、内閣府を中心に政府が一体となり、同計画に基づく施策を推進する。

**平成27年度末までの達成状況・実績**

- 宇宙開発戦略本部の下、内閣府を中心に政府が一体となり、宇宙政策委員会による審議を踏まえつつ、宇宙基本計画の目標の実現に向けた総合的検討を行った。
- 平成27年7月の宇宙開発戦略本部において、重点的に検討すべき19の項目についての方向性等を示す宇宙政策委員会中間とりまとめを了承し、現行の基本計画の記述から一歩踏み込む形での施策の検討・具体化を早急に進めることを求めるなど、政府一体としての宇宙基本計画の施策推進を図った。
- 内閣官房・内閣府見直し法案(内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能の強化のための国家行政組織法等の一部を改正する法律案)の成立に伴い、平成28年4月1日より宇宙政策の司令塔機能を内閣府に一元化する。(宇宙開発戦略本部は引き続き内閣に設置)

**平成28年度以降の取組**

- 宇宙開発戦略本部の下、宇宙政策委員会による審議を踏まえつつ、内閣府を中心に政府が一体となり、宇宙基本計画の目標の実現に努めていく。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
36 宇宙基本計画に基づく施策の政府一体となった推進	<p><b>宇宙基本計画に基づく施策について宇宙開発戦略本部の下での推進</b>                      [内閣府]                      ・関係府省は宇宙基本計画の実施のために必要な予算・人員を確保し、民間活動を促進                      ・基本計画実施のために必要な場合には行政組織等の在り方の見直し</p> <p>★                      宇宙戦略の司令塔の内閣府への一元化                      (宇宙開発戦略推進事務局)</p>										

36 宇宙基本計画に基づく施策の政府一体となった推進

**成果目標**

【基盤】(安保・民生)宇宙基本計画の3つの目標の実現を目指し、宇宙開発戦略本部の下、内閣府を中心に政府が一体となり、同計画に基づく施策を推進する。

**平成28年度末までの達成状況・実績**

- 平成28年4月に宇宙開発戦略推進事務局を設置し、宇宙戦略の司令塔の内閣府への一元化を行った。
- 平成27年12月改訂の宇宙基本計画工程表に沿って、各省連携をさらに進めるなど政府一体となって宇宙基本計画の施策推進を図った。

**平成29年度以降の取組**

■宇宙開発戦略本部の下、宇宙政策委員会による審議を踏まえつつ、内閣府を中心に政府が一体となり、宇宙基本計画の目標の実現に努めていく。

4 (2)③ i) 宇宙政策の推進体制の総合的強化

平成27年度改訂版

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
37 JAXAと防衛省との連携強化	<b>JAXAと防衛省との連携強化</b> [文部科学省、防衛省]										

37 JAXAと防衛省との連携強化

平成27年度改訂版

**成果目標**

【安保】 JAXAと防衛省の連携強化を通じて、宇宙の安全保障利用を進める。

**平成27年度末までの達成状況・実績**

■ JAXAと防衛省は、研究協力に関する協定の締結等に基づき、宇宙の安全保障利用のため、JAXAの有する宇宙技術や知見等に関し、連携・情報共有の強化を図るとともに、衛星搭載型赤外線センサ等に係る研究協力を推進している。

**平成28年度以降の取組**

■ 研究協力協定等に基づき、JAXAと防衛省の連携・情報共有の一層の強化を図る。



年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度以降
37 JAXAと防衛省との連携強化	<p><b>JAXAと防衛省との連携強化</b> [文部科学省、防衛省]</p>										
	<p><b>(参考)宇宙空間での2波長赤外線センサの実証研究</b> [防衛省]</p>										
	<p><b>衛星搭載型2波長赤外線センサの設計及び製造</b> [防衛省]</p> <p>衛星に搭載 [文部科学省、防衛省] → 先進光学衛星に相乗り → 2波長赤外線センサの宇宙実証 [防衛省]</p>										
	<p><b>(参考)SSA関連施設及び防衛省やJAXAを始めとした運用体制の構築</b> [文部科学省、防衛省]</p>										

37 JAXAと防衛省との連携強化

**成果目標**

【安保】 JAXAと防衛省の連携強化を通じて、宇宙の安全保障利用を進める。

**平成28年度末までの達成状況・実績**

- JAXAと防衛省は、研究協力に関する協定に基づき、宇宙の安全保障利用のため、JAXAの有する宇宙技術や知見等に関し、連携・情報共有の強化を図るとともに、衛星搭載型赤外線センサ等に係る研究協力を推進している。
- JAXAと防衛省は、SSAシステムの連携の在り方についても、検討を進めている。

**平成29年度以降の取組**

- 研究協力協定等に基づき、JAXAと防衛省の連携・情報共有の一層の強化を図る。
- 平成32年度打上げ予定のJAXAの先進光学衛星に、防衛省が試作する2波長赤外線センサを相乗り搭載し、打上げる予定。
- JAXAと防衛省のSSAシステムの連携について、引き続き必要な調整を進める。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2015年度)	平成 30年度 (2015年度)	平成 31年度 (2015年度)	平成 32年度 (2015年度)	平成 33年度 (2015年度)	平成 34年度 (2015年度)	平成 35年度 (2015年度)	平成 36年度 (2015年度)	平成 37年度 以降
38 調査分析・戦略立案機能の強化	関係機関に蓄積された経験・知見を集約し、政府全体で共有する仕組みについて検討 [内閣府、外務省、文部科学省等]	関係府省等がこれまで実施した宇宙に関する調査の整理・共有 [内閣府、外務省、文部科学省等]									
		宇宙産業の実態や動向に関する基礎データの強化・拡充 [内閣府、外務省、文部科学省等]									
		在外公館等の有する現地のネットワークを活用した必要な情報の収集 [内閣府、外務省、文部科学省等]									
		情報を分析し、戦略立案や各種施策の推進に活用する仕組みの運用 [内閣府、外務省、文部科学省等]									
154											

38 調査分析・戦略立案機能の強化

**成果目標**

【基盤】 関係府省やJAXA、在外公館等との連携の下、宇宙基本計画に基づく施策を効果的・効率的に実施するために必要な国内外の情報を調査し、我が国が取るべき戦略を長期的視点から検討するための企画立案機能を強化する。

**平成27年度末までの達成状況・実績**

■ 調査分析機能を強化するため、宇宙産業関係者との連携のもと、宇宙産業の実態や動向に関する基礎データ、各府省等の調査結果、在外公館等の有する現地のネットワークを活用した情報等を各府省等で共有・分析し、宇宙政策の戦略立案に活用する仕組みを平成27年度中に具体化する。

**平成28年度以降の取組**

■ 宇宙産業の実態や動向に関する基礎データの拡充、強化に継続的に取り組むとともに上記にて具体化した仕組みに基づき情報等を共有・分析し、宇宙政策の戦略立案に活用する。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
38 調査分析・戦略立案機能の強化	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>関係機関に蓄積された経験・知見を集約し、政府全体で共有する仕組みについて検討</b> [内閣府、外務省、文部科学省等]</p> </div>										
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>関係府省等がこれまで実施した宇宙に関する調査の整理・共有</b> [内閣府、外務省、文部科学省等]</p> </div>										
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>宇宙産業の実態や動向に関する基礎データの強化・拡充</b> [内閣府、外務省、文部科学省等]</p> </div>										
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>在外公館等の有する現地のネットワークを活用した必要な情報の収集</b> [内閣府、外務省、文部科学省等]</p> </div>										
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p><b>検討分析機能によるパイロットプロジェクトの取組</b> [内閣府、外務省、文部科学省等]</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p><b>検討分析機能による中長期的テーマについての調査分析</b> [内閣府、外務省、文部科学省等]</p> </div> </div>											

38 調査分析・戦略立案機能の強化

**成果目標**


【基盤】 関係府省やJAXA、在外公館等との連携の下、宇宙基本計画に基づく施策を効果的・効率的に実施するために必要な国内外の情報を調査し、我が国が取るべき戦略を長期的視点から検討するための企画立案機能を強化する。

**平成28年度末までの達成状況・実績**

■宇宙産業の実態や動向に関する基礎データの拡充、強化に継続的に取り組むとともに、我が国が取るべき戦略を長期的視点から検討するための企画立案機能構築に向けて、外部有識者からなる検討分析機能による取組を開始した。

**平成29年度以降の取組**

■宇宙産業の実態や動向に関する基礎データの拡充、強化に継続的に取り組むとともに、検討分析機能による中長期的テーマについての調査分析に取り組む。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
39 国内の人的基盤の強化	<b>人的基盤強化の検討</b> [内閣府、文部科学省、経済産業省] 技術・政策等に関する宇宙専門人材の育成・確保方策 海外人材の受入れ・国内人材の海外派遣による人的交流・ネットワーク強化方策 キャリアパスのあり方		<b>必要な措置の実施</b> [内閣府、文部科学省、経済産業省] 早期に結論を得て、必要な措置を講じるとともに、国内の人的基盤の強化について、継続的に検討								
	<b>大学等における宇宙理学・工学等の研究の充実</b> [文部科学省]										
	<b>研究開発プロジェクトでの組織を越えた人材交流の促進</b> [文部科学省]										
	<b>(参考)宇宙産業ビジョン(仮称)</b> 中間取りまとめ [内閣府等]										
	<b>(参考)スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)による新事業・新サービス創出の推進</b> [内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省、文部科学省等]										
	準備・立ち上げ										

### 39 国内の人的基盤の強化

#### 成果目標

【基盤】 宇宙産業・科学技術の基盤の維持・強化に資するため、人的基盤を総合的に強化する。

#### 平成27年度末までの達成状況・実績

- 海外人材の受け入れや国内人材の海外派遣による人的交流・ネットワーク強化を図るとともに、クロスアポイント制度の整備等の新たな制度の整備を行うなどの取組を進めた。
- 宇宙ビジネスに関して、内外の様々な関係者が参加するカンファレンスを開催することにより、意識啓発、人的交流の推進等を図った。

#### 平成28年度以降の取組

- 宇宙分野に関する専門知識に長けた人材の育成・確保のための方策や、海外人材の受入れや国内人材の海外派遣による人的交流・ネットワーク強化及びキャリアパスの在り方について検討を行い、必要な施策を講じるとともに、他分野の取組も参考にしつつ、人的基盤の総合的強化に継続的に取り組む。

4. (2)③ iii) 国内の人的基盤の総合的強化、国民的な理解の増進

平成28年度改訂案

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
39 国内の人的基盤の強化	<b>人的基盤強化の検討</b> [内閣府、文部科学省、経済産業省] 技術・政策等に関する宇宙専門人材の育成・確保方策 海外人材の受入れ・国内人材の海外派遣による人的交流・ネットワーク強化方策 キャリアパスのあり方		<b>必要な措置の実施</b> [内閣府、文部科学省、経済産業省] 早期に結論を得て、必要な措置を講じるとともに、国内の人的基盤の強化について、継続的に検討								
	<b>大学等における宇宙理学・工学等の研究の充実</b> [文部科学省]										
	<b>研究開発プロジェクトでの組織を越えた人材交流の促進</b> [文部科学省]										
	<b>(参考)宇宙産業ビジョン</b> [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省等] 中間整理 取りまとめ 施策の具体化、個別施策への反映、実施										
	<b>(参考)スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)による新事業・新サービス創出の推進</b> [内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省、文部科学省等] 準備・立ち上げ										
	160										

39 国内の人的基盤の強化

平成28年度改訂案

**成果目標**

【基盤】 宇宙産業・科学技術の基盤の維持・強化に資するため、人的基盤を総合的に強化する。

**平成28年度末までの達成状況・実績**

- 海外人材の受け入れや国内人材の海外派遣による人的交流・ネットワーク強化を図るとともに、クロスアポイント制度の整備等の新たな制度の整備を行うなどの取組を進めた。
- 宇宙ビジネスに関して、内外の様々な関係者が参加するカンファレンスを開催することにより、意識啓発、人的交流の推進等を図った。

**平成29年度以降の取組**

- 宇宙分野に関する専門知識に長けた人材の育成・確保のための方策や、海外人材の受け入れや国内人材の海外派遣による人的交流・ネットワーク強化及びキャリアパスの在り方について検討を行い、必要な施策を講じるとともに、他分野の取組も参考にしつつ、人的基盤の総合的強化に継続的に取り組む。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
40 国民的な 理解の 増進	<b>国民的関心を高め、次世代を担う人材のすそ野拡大のための取組</b> [文部科学省] (小中学校等における体験型の教育機会の提供等。特に日本人宇宙 飛行士の活躍の価値を活かした各種の取組の推進 等)										

## 40 国民的な理解の増進

**成果目標**

【基盤】宇宙に関する国民的関心を高め、次世代を担う人材のすそ野拡大に幅広く貢献する。

**平成27年度末までの達成状況・実績**

■日本人宇宙飛行士のISS長期滞在等の機会を活用し、ライブ交信イベントやwebを活用したタイムリーな情報発信を行うとともに、宇宙教育活動として年代に応じた体系的なカリキュラムの構築を行うなど効果的な理解増進に努めた。

**平成28年度以降の取組**

■JAXAと関係機関、民間企業との連携を促進し、より効率的かつ効果的に宇宙に関する国民的関心の向上に取り組む。